

戦後紡績業の変貌

—「紡績事情参考書」を中心として—

米 川 伸 一

私自身企画した戦後日本経営史（全三巻）が今春刊行され、(1) 私自身も積年従事してきた綿紡績を執筆したが、何分病後のこともあって意に満たぬ点が多々あった。小論は日本紡績協会が毎年2冊刊行している『紡績事情参考書』を利用し、約半世紀に達せんとしつつあるわが国紡績業の変化を辿り、更に末尾で主要企業の経営分析をごく二、三の点にわたって行ないたい。既述の『参考書』は正確な年度は知らないが明治36年に初めて刊行されたもので、その内容たるや世界の業界でとび抜けて詳細な情報を業界に提供してきたばかりか、戦前においてはきわめて秀れた男子職員を中核として一流大学卒業生を職員として採用し、統計などの作製に従事してきたのであった。

(2)

更に同時にうれしいのは、その水準が今なお維持されているという事である。わが国繊維業界が途上国との競争に晒されつつある時に、この姿はとても頼もしく感じられる。

次に戦後の刊行であるが私の利用できたのは昭和27年下半年期からである。(3) この時は周知のように戦後の混乱が未だ尾を引いていると同時に、400万錠の枠は朝鮮動乱の開始と同時に、紡錠増設が各社によって精力的に進められつつあった。

ところで変貌の目安としてどの様な指標があるのだろうか。これには客観的な答があるわけではない。ただ筆者は過去10数年世界の紡績業の国際比

較に従事すると同時に実態調査も行ってきたので、何の記録が提示に価するかは自から判断出来る。そこで私の視角から十数項を選んで戦後の変化を表示すると同時に、数字の持つ意味についてごく短い解説を付しておく。そして末尾で戦後主要紡績企業のパフォーマンスを2,3の観点から提示しよう。

第1表 原綿産国別消費構成比年表

年 別	北アメリカ				南 米	欧州	アジア	アフリカ		その他
	アメリカ	メキシコ	サルバドル	ニカラガ	ブラジル	ソ連	パキスタン	エジプト	その他	
1960 S.35	53.1	24.5	4.2	3.2	2.8	0.9	2.1	2.8	3.1	3.3

年 別	北アメリカ		ア ジ ア			欧州	アフリカ		大洋州	その他
	アメリカ	メキシコ	インド	パキスタン	中国	ソ連	スーダン	エジプト	オーストラリア	
1990 S.65	51.4	1.3	1.8	3.3	10.5	3.1	2.7	2.0	11.6	12.3

かつて19世紀末紡績企業が群生した時国産の原綿が用いられた記録もないわけではない。しかしすぐに印度綿が輸入の中心となり今ではアメリカ南

第2表 綿紡績設備並運転状況年表

年 別	会社数	運転可能錠数	純綿糸平均番手	工場数
1940 S.15	79	11,648,909	24.50	224
1945 20	10	2,064,034	—	—
1950 25	51	4,341,196	26.71	119
1955 30	130	8,167,754	30.50	219
1960 35	141	7,780,542	31.46	231
1965 40	125	8,789,377	30.75	227
1970 45	103	9,438,864	30.30	210
1975 50	93	9,532,635	29.53	189
1980 55	84	8,668,350	31.45	169
1985 60	71	7,827,913	33.22	150
1986 61	65	7,390,326	33.28	140
1987 62	61	7,213,126	33.42	134
1988 63	59	6,851,207	34.84	129
1989 平1	57	6,746,198	34.76	129
1990 2	53	6,621,232	33.99	123

第3表 全国綿紡績会社所在地
資本金紡錘数一覧表

会社名	S 27 年下半年			H 2 年下半年	
	工場数	綿 紡 績		工場数	織 機
		精紡機	織 機		
(1) 大日本紡	9	595,216	7,659	(ユニチカ) 6	735
(2) 東洋紡	16	615,576	7,060	16	2,578
(3) 敷島紡	11	436,260	2,230	5	774
(4) 大和紡	7	433,584	4,660	7	1,425
(5) 倉敷紡	8	418,940	4,482	8	2,102
(6) 呉羽紡	8	562,708	4,824	—	—
(7) 鐘淵紡	16	573,002	6,844	7	1,241
(8) 富士紡	8	391,088	4,488	6	1,395
(9) 日清紡	9	525,512	5,379	11	4,869
(10) 日東紡	9	245,008	3,137	5	739

部（ジョージヤ、サウスカロライナ州等）の原綿が輸入の中心となっている。
戦後の紡績企業はその規模においてどの様に变化したかを第2表が語って

第4表 戦前戦後の織機運転可能台数

年次	紡績兼営	綿布専業	合計
昭和 14	121,904(51) *	258,220	380,124
20	24,602(10)	111,469	136,071
29	81,701(51)	264,600	346,301
31	78,210(43)	311,826	390,036
35	65,573(38)	316,642	382,215
40	63,280(33)	332,094	395,374
45	55,787(25)	317,633	373,420
50	43,561(23)	307,305	350,866
55	39,626(23)	259,530	299,156
60	30,739(20)	224,802	255,541
平成 2	23,366(15)	158,807	182,173

*：カッコ内は紡績兼営の会社数

備考：昭和14年及び20年は力織機のみ

出所：「紡績事情参考書」各年

第5表 純綿生産集中度

順位	1987		順位	1990	
	会社名	%		会社名	%
1	日 清	13.7	1	日 清	10.6
2	東 洋	7.4	2	都 築	9.9
3	ク ラ ボ ウ	7.1	3	近 藤	8.3
4	都 築	6.8	4	ク ラ ボ ウ	7.8
5	大 和	5.9	5	大 和	6.3
6	オ ー ミ	4.9	6	東 洋	6.2
7	近 藤	4.4	7	オ ー ミ	5.8
8	敷 島	3.6	8	敷 島	4.2
9	カ ネ ボ ウ	3.4	9	カ ネ ボ ウ	4.1
10	富 士	2.7	10	富 士	3.2
10社計		56.9	10社計		66.4
その他		43.1	その他		33.6
合計		100.0	合計		100.0

いる。それによれば企業数は最盛期の1/2以下になり紡錘数工場数共に1/2近くに減少している。一方製造綿糸の番手は24番手から30番手の前半にとどまり細番手化は停滞している。

企業別に眼を転ずればここでも設備の縮小は著しい(第3表)。ただし呉羽紡は昭和42年に東洋紡に吸収されたし、当時の新紡で今では最大の設備

第6表 紡績従業員就業状況

年 月	従業員数
1955 S. 30年平均	(全従業員) 90,840
1960 35	91,976
1965 40	107,727
1970 45	96,029
1975 50	70,975
1980 55	50,254
1985 60	38,255
1990 平2	27,944

第7表 全国各種糸生産高繊維別構成

年 別	綿 糸	合繊維糸 (含長)	スフ糸	毛 糸	その他
1955	42.8	2.3	20.6	9.3	25.0
1960	41.1	11.6	16.3	10.1	20.9
1965	33.1	23.0	14.5	9.3	20.1
1970	24.4	41.6	12.2	8.4	13.4
1974	25.5	50.9	7.3	7.9	8.7
1980	24.3	56.8 (30.9)	5.4	5.7	7.8
1985	21.9	60.0 (32.8)	5.4	6.2	6.7
1990	23.2	60.2 (39.3)	4.8	5.7	

を誇る近藤紡と都築紡はここには姿を現わしていない。

織機台数はどう変化したか(第4表)。紡績兼営織り布の場合戦後の最盛期から1/2以下となり、織布の専業の場合でも最盛期から1/2以下に縮小している。

生産集中度という珍しい表が時に『参考書』に登場する(第5表)。前記の非上場2企業の他では日清紡の健闘が断然光っている。他方東洋や鐘紡の低迷が目立っている。

第8表 綿製品需給統計

年月・半期	構成比率	
	輸 出	内 需
1951 S. 26	54.4	45.6
1955 30	38.2	61.8
1960 35	39.7	60.3
1964 39	51.5	48.5
1970 45	20.4	79.6
1974 49	18.8	81.2
1986 61	12.4	87.6
1990 平2	10.9	89.1

第9表 綿糸布綿製品貿易年表

年 別	総貿易額対比(%)	
	輸 入	輸 出
1945 S. 20	17	3
1950 25	29	29
1955 30	15	15
1960 35	9.5	12.0
1965 40	5.4	5.5
1970 45	2.8	1.7
1975 50	1.8	0.7
1980 55	1.6	0.6
1985 60	1.8	0.6
1986 61	1.9	0.5
1987 62	2.4	0.5
1988 63	2.6	0.4
1989 平1	2.7	0.4
1990 2	2.3	0.4

従業員の総数は1/3程度に減少した(第6表)。これは設備の縮小ばかりでなく、紡機の進歩や合理化も含まれている。また中小紡績では織布部門を放棄したのも多い。

更に繊維の移り変わりを見てみよう。戦後は一時綿糸が半分近くを占めた

第10表 綿織布専業者規模別登録織機台数表

規 模 別	広幅生地生産織機	(S. 38.)
1~5台	3,252	
6~10	5,947	
11~20	10,155	
21~50	26,071	
51~100	27,217	
101~200	28,880	
201~300	22,724	
301~500	16,348	
501以上	17,807	
合 計	158,401	

第11表 綿スフ織布専業者規模別登録
織機台数工場数

規模別	広幅生地織機 工場数(S.38.6)	登録織機 工場数(平2)
1~5台	1,186	3,931
6~10	767	2,390
11~20	663	2,646
21~50	783	1,682
51~100	380	473
101~200	204	164
201~300	94	50
301~500	43	27
501~以上	24	27
合計	4,144~11,390	

ことがあった。それが合繊糸に押しまわれ今では40%を占めている。綿糸の23%というのは、むしろ健闘をたたえたい位である(第7表)。

『参考書』の戦後間もない時期については過半が輸出されたことが解る。今は90%近くが内需によって占められている(第8表)。

既述のように綿製品の輸出は減り、輸入が増加しつつある。「高度成長期」の後に、可成り経過してからこの傾向が明らかになっている。輸入が戦後一

第12表 紡績兼営織布従業員就業状況

年月	原糸1梱当人員	織機百台当人員
1947 S.22	30.85	93.9
1950 25	21.43	70.1
1955 30	14.11	48.1
1960 35	11.49	36.6
1965 40	9.57	37.1
1970 45	7.46	35.0
1975 50	5.84	26.3
1980 55	3.70	20.9
1985 60	3.29	22.6
1990 65	2.48	21.6

貫して減らないのは原綿輸入のためであって、一概に製品輸入のためだけではない (第 9 表)。

織布事業者の織機規模を昭和 38 年と平成 2 年の二年度に付いて比較してみると、その零細性が全く変わっていないのに驚かされる。今後世帯主の老齢化とともにどのような変化が起るか興味あるところである。

紡績企業の織布部門が縮小したことは前述したが、織り機 100 台当り人員も戦後 1/5 近くなり、原糸一梱当り人員は 1/15 近くになっている。合理化の結果は眼を見張らせるものがある (第 12 表)。

第 13 表 綿織物輸入対生産比率

年 別	輸入高(千 SM)	対生率(%)
1979 S. 54	274,355	11.7
1980 55	224,394	10.2
1985 60	457,111	22.2
1986 61	506,188	25.6
1987 62	559,630	30.5
1988 63	688,591	36.5
1989 平 1	798,084	41.7
1990 2	602,190	34.1

輸入増加については既述した通りであるが、対生産比率は最近著しく増加している。ただし輸入は原綿価格の変動などによって年により可成変動していることを念頭におく必要がある (第 13 表)。

二

次に冒頭に述べた様に戦後の主要紡績企業を対象に; 2・3 の基本的経営指標の結果を提示しておこう。

第 14 表 経常利益率

$$\left(\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100 \right)$$

年度(昭和)	鐘 紡	倉敷紡	大日本紡(ユニチカ)	日清紡	東洋紡
--------	-----	-----	------------	-----	-----

戦後紡績業の変貌

(9)

25	—	—	10.70	下半年7.93	8.01
26	—	下半年12.98	19.70	17.96	14.83
27	1.53	4.98	6.04	8.48	5.29
28	1.09	1.084	6.07	10.88	4.50
29	1.19	6.53	4.05	10.83	3.77
30	0.88	3.01	3.76	4.08	3.06
31	—	6.94	6.50	9.66	9.05
32	3.73	8.16	7.28	10.70	8.93
33	4.00	2.19	1.53	4.58	1.67
34	2.18	5.94	4.04	6.58	1.02
35	下半年5.20	7.79	7.04	10.22	6.46
36	4.86	5.24	4.29	9.00	3.33
37	2.89	1.39	1.11	5.71	0.18
38	3.83	2.26	2.76	9.77	2.64
39	4.50	2.58	2.98	6.17	1.43
40	2.44	1.19	0.22	4.70	0.10
41	1.24	3.35	0.33	3.95	0.18
42	1.93	4.24	1.34	4.85	3.02
43	2.24	3.55	2.43	5.73	4.24
44	2.84	3.37	1.75	6.75	3.23
45	2.77	3.20	1.31	6.61	3.94
46	2.48	1.49	0.28	3.46	2.09
47	2.15	2.87	2.61	7.10	0.11
48	4.08	10.16	6.33	13.68	7.56
49	2.31	3.64	3.63	9.81	2.31
50	6.80	6.05	17.16	6.16	15.97
51	4.40	0.21	8.25	5.14	8.16
52	1.33	1.68	4.13	6.60	4.13
53	4.06	0.67	4.80	5.04	4.57
54	1.38	2.12	1.39	9.08	4.78
55	0.83	2.04	1.28	7.83	3.62
56	0.31	1.86	0.13	4.58	0.89
57	0.39	1.56	0.71	4.58	1.34
58	0.31	2.16	1.0	3.87	1.10
59	1.61	3.38	0.73	4.82	1.87
60	2.24	4.06	1.49	4.74	3.07

第15表 資本金經常利益率

$$\left(\frac{\text{經常利益}}{\text{資本金}} \times 100 \right)$$

	鐘 紡	倉敷紡	大日本紡(ユニチカ)	日清紡	東洋紡
25	—	—	109.29	下半期286.15	118.09
26	—	下半期363.8	283.33	下半期69.75	324.17
27	34.61	60.95	60.05	303.27	84.05
28	20.84	91.05	45.60	155	66.12
29	25.08	35.80	32.57	166.01	38.56
30	18.51	13.28	11.84	33.41	20.67
31	28.40	33.20	23.07	81.92	51.59
32	25.24	35.90	27.23	64.81	35.79
33	22.07	8.42	4.73	24.81	5.38
34	11.18	23.15	13.90	37.98	3.40
35	50.52	30.92	23.79	55.10	21.06
36	33.93	23.36	15.53	51.31	12.03
37	14.65	5.25	2.70	23.55	0.43
38	20.34	9.94	7.59	47.25	6.28
39	28.49	13.05	9.86	28.12	4.53
40	14.22	6.19	0.76	20.05	0.33
41	6.61	18.01	1.14	18.95	0.67
42	11.31	25.16	4.87	26.01	12.32
43	14.34	24.35	9.15	35.50	18.35
44	19.60	24.73	6.23	46.26	12.73
45	21.73	26.63	6.15	40.47	13.76
46	23.12	8.40	1.42	23.68	7.74
47	21.45	17.77	12.33	51.76	0.42
48	50.65	85.53	32.31	115.61	33.95
49	30.02	31.79	21.08	96.73	12.04
50	83.49	45.99	83.74	42.48	63.91
51	107.37	4.07	97.33	81.57	78.38
52	31.75	35.80	42.63	122.38	32.36
53	78.54	13.09	37.15	97.00	31.87
54	19.22	42.88	10.56	192.05	33.81
55	10.65	43.13	10.56	146.36	29.54
56	4.05	38.29	1.19	93.31	7.72

57	5.28	29.10	6.41	97.48	13.95
58	4.27	38.81	10.40	85.34	12.87
59	23.29	48.11	8.61	114.63	21.16
60	32.49	52.66	17.77	99.18	33.81

第16表 総資本経常利益率

$$\left(\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$$

年度(昭和)	鐘 紡	倉敷紡	大日本紡(ユニチカ)	日清紡	東洋紡
25	—	—	6.84	下半期11.10	8.60
26	—	下半期8.65	13.56	14.74	15.59
27	1.92	4.08	3.85	6.99	5.10
28	1.19	6.77	3.36	7.02	3.87
29	1.27	3.22	2.00	6.64	2.79
30	0.96	1.49	1.86	2.54	2.05
31	2.03	4.72	3.99	6.63	5.08
32	1.97	5.12	4.25	6.04	4.33
33	1.80	1.07	0.68	2.07	0.63
34	1.07	3.09	2.25	3.47	0.43
35	4.67	4.62	4.58	5.65	3.23
36	2.91	2.90	2.78	4.58	1.51
37	2.10	0.67	0.62	2.72	0.08
38	2.51	1.15	1.51	4.95	1.18
39	2.68	1.33	1.68	2.95	0.64
40	1.30	0.64	1.24	2.32	0.04
41	0.63	1.87	1.73	2.07	0.08
42	1.04	2.57	0.75	2.56	1.49
43	1.27	2.26	1.33	3.27	2.13
44	1.74	2.10	0.82	4.12	1.69
45	1.77	1.88	0.76	3.71	2.09
46	1.55	0.83	1.64	2.04	1.08
47	1.33	1.62	1.45	4.31	0.06
48	2.69	6.11	3.58	8.93	4.08
49	2.75	2.00	1.93	6.53	1.16
50	4.00	2.99	7.44	3.21	5.98
51	5.18	2.48	3.35	5.85	7.27
52	1.61	2.03	3.35	8.74	3.19

53	4.26	0.86	3.27	7.18	3.38
54	1.11	2.81	1.00	12.75	3.66
55	0.65	2.69	0.97	12.02	3.09
56	0.25	2.67	0.11	7.50	0.77
57	0.29	2.18	0.59	7.30	1.28
58	0.25	3.20	0.89	6.07	1.16
59	1.39	5.03	0.76	7.31	2.09
60	2.07	5.65	1.51	7.17	3.49

以上ここで業績について、詳しい解説を付加するつもりはないが、ともかく5大紡については資産株としての代表的地位を保ち、国際国内の競争力を保持しつつある日清紡が業績がよく、戦後地位下落が著しい東洋紡、「商売のうまい」倉敷紡がこの中間に位置することが分ろう。なお、非上場の都築・近藤二紡績のバランスシートに関しては入手が容易でなく、わずかに既述「戦後経営史」において経営分析を出来る範囲で行なってみた。

- 1) 米川・伸一・下川浩・山崎広明編「戦後日本経営史」全3巻（東洋経済新報版）
- 2) 大戦中は昭和17年から21年にかけて休刊し、22年に初めて復刊された。以上紡績協会からの情報にもとづく。

追記 小論執筆に当り何時ものことながら紡績協会の蒲地友子氏にお世話になった。記してお礼を申し上げます。

（一橋大学教授）